

# 連帯社会への道—新たな文明への挑戦—

## The Road to Solidarity Society: A challenge to a New Civilization

津田 直則

TSUDA, Naonori

### 1. 3つの危機と資本主義経済体制

#### 3つの危機

現代社会は年々混乱を深めている。08年における米国発金融危機の後、世界はそれ以前と全く質的に異なる方向に進み始めた。各種の危機が拡大するようになった。危機は3つの形をとっている。経済システムの危機、人間性の危機、自然環境の危機である。金融機関の破綻から始まった経済システムの危機は、いくつもの先進国の国家財政が破綻するまでに拡大している。経済成長が止まって競争が激化し、富の偏在・格差拡大が起こり、弱者の排除、非正規労働の拡大が生じ、心身症・暴力・犯罪、殺人・テロ、戦争の拡大などの形で人間の尊厳が失われ人間性の危機も深刻化している。自然環境の危機は、大量生産・大量消費・大量廃棄による自然破壊や石油の大量消費による温暖化が直接の原因である。自然は災害の巨大化という形で人間に刃向かっている。

#### 正義と自由

危機を生み出している根源に目を向けね

ばならない時代になっている。探っていくとさまざまな原因が認められる。自由主義もそのうちの1つであり、競争も原因の1つである。もの・かね重視もそうであり、それらとつながる市場にも問題がある。これらは通常は問題にされない資本主義パラダイムの領域にあり、気づかないうちにこれら資本主義パラダイムそのものが危機と直結するようになってきている。危機の克服のためにはこれら資本主義パラダイムの変革が必要になっている。しかしどのような方向に変革すべきであるのか。我が国の研究者たちはほとんどこのパラダイム問題に触れようとしない。必要なのは新たな経済体制論である。しかしどのような経済体制を形成するのか。

変革の方向は少なくとも1つは明らかである。現代に必要なのは正義である。自由は世界に豊かさをもたらしたが、正義は失われてしまった。公正も失われている。支配、格差、排除、搾取の世界が広がり、豊かな社会の中で貧困が広がっている。正義が失われている。

米国は自由を最大限に重視しているが、

国内では生活困窮者が増加して正義はまやかかである。この国は自由主義と個人主義から発する資本主義の諸矛盾が拡大し正義のない社会になってしまった。自由主義者は正義とは自由であると言い張るが、その詭弁は今では通らなくなっている。富を奪われた人たちが自分たちは99%だと1%の人たちを非難する社会になってしまっている。現代の自由主義者が依拠する自由と正義は、自己愛のみに依拠する自由と正義であり普遍のものではない。近代社会が築いた自由、平等、博愛の精神を継承してはいない。

正義のある社会とは、支配、排除、搾取のない社会である。生きがいのある社会、働きがいのある社会、公正な社会、真の自由がある社会である。正義のない自由は真の自由ではない。逆もまた真なり。自由のない正義は真の正義ではない。自由と正義は一体であるが、どちらも自己愛に依拠するものであってはならない。人類愛を基礎にすることによって自由と正義は真実・普遍のものとなる。真の愛である人類愛から正義という価値が生まれる。正義からは公正も生まれ各種の倫理価値も引き出されていく。

## 2. パラダイムの変革と経済体制の変革 資本主義経済体制のパラダイム

しからば、愛を基礎にした自由と正義に

よっていかにして現代社会は失われた正義を実現できるのか。この問題は哲学的レベルでは説得的に説明できない。現実には資本主義社会のパラダイムが支配する社会であり、強者が弱者を支配・排除・搾取する社会だからである。現代の危機を超えるには資本主義のパラダイムを経済体制論の視点から変えるしかない。それも単なる修正ではなくパラダイムの変革しかありえない。パラダイムの1つひとつが危機と直結しているからである。

変革の方向は上で述べたように、経済体制を正義や公正が実現できるような方向に変革することである。従って、変革すべき資本主義パラダイムの明確化がここが必要になる。拙著(2014)では、自由主義思想、競争システム、営利動機、営利企業、市場機構、経済政策の6つを資本主義経済体制のパラダイムとした。営利動機と営利企業を1つにまとめると5つのパラダイムになる。場合によっては、営利企業は株式会社に変更するのが適切だろう。経済政策は、国家と経済政策の方がいいだろう。資本主義経済体制の6つのパラダイムは表1のようになる。

パラダイムの変革が根本的にならざるを得ない理由は次のとおりである。競争システムは強者のためのシステムになってしまっており、これがある限り格差拡大はなくなる。営利動機と株式会社がある限り

＜ 表 1 資本主義経済体制のパラダイム ＞<sup>(1)</sup>

- ① 自由主義思想・・・自由を現代思想における価値の最高位に位置づけるという思想。
- ② 営利動機・・・企業の行動目的は利潤を最大にすること。
- ③ 株式会社・・・利潤獲得を目的とした 1 株 1 票のガバナンスをもつ企業。
- ④ 競争システム・・・経済主体が同一の目的に向かって私的利益を競い合うシステム。
- ⑤ 市場機構・・・需要と供給で価格や売買量が決まるシステム。
- ⑥ 国家と経済政策・・・政府が目的と手段をもって社会経済に介入すること。

は資本による労働の支配をなくせない。また経済成長が止まると競争システムの下では搾取が横行するようになる。市場機構については廃止する必要はないが、需要と供給で何でも解決しようとする市場原理主義は卵子・精子、臓器等の売買にみるようにモラル・倫理を腐敗させていく。更に市場

機構の下で投機を野放しにすると弊害が限りなく拡大する。国家と経済政策は市場の失敗を補完する役割のはずであったが、財政政策も金融政策も機能せず、小さい政府も大きい政府も失敗している。以上より資本主義パラダイムの変革は表 2 のような内容になる。

＜ 表 2 資本主義経済体制のパラダイム変革 ＞<sup>(1)</sup>

- ① 自由主義思想は愛，正義，自由の思想に転換する。
- ② 営利動機は真の人類の目的に関係した動機へと転換する。
- ③ 株式会社は，1 株 1 票に代えて 1 人 1 票の民主主義を基礎にした協同組合に転換する。
- ④ 競争システムに代えて連帯・協力のシステムを導入し公正の実現をめざす。
- ⑤ 市場機構は公益基準に従い規制し，資源の有効利用のために計画を導入する。
- ⑥ 国家と政策については，貧困と憎悪の原因となっている格差社会をなくすため，国際的な富の分かち合いの原理を導入するとともに，公平な政治を行う政府を監視するために 3 権分立の他に監査機構を導入する。

### 3. 新たな文明のパラダイム

#### 新たな文明の価値体系

このようにして生まれる新たな経済体制は、資本主義パラダイムとは全く異なるパラダイムをもつ社会となることが推測できるだろう。競争はなくす必要はないが協力・連帯が支配的な社会になり、競争と連帯が逆転する。このような意味で、新たな社会は「連帯社会」と名付けることが可能である。また、もの・かねの社会から精神

的価値を重視する社会へと変貌していく。

このような意味で、新たな社会としての連帯社会は新たな文明の始まりでもある。

新たな社会として登場する連帯社会は経済体制の形でも示すことができるが、その経済体制のパラダイムは価値体系の形で示すことも可能である。価値体系は新たな社会の理念であり、経済体制はそれを実現する手段という関係になる。表3は、連帯社会の価値体系の1案である。

＜ 表3 連帯社会の価値体系 ＞<sup>(1)</sup>

- ① 愛, 正義, 自由, 社会的公正, 公平, 平等 (連帯社会の原点の価値)
- ② 連帯, 互惠, 団結, 救済, 協力, 支援, 合意, 賛同(分かち合い社会の価値)
- ③ 個と全体, 私益・共益・公益の調和, 人間の社会的統合 (調和・共存社会の価値)
- ④ 民主主義, 参加, 共存, 共生, 信頼, 絆 (人間を大切にする社会の価値)
- ⑤ 誠実, 配慮, 思いやり, 寛容, 優しさ (倫理・モラルを大切にする社会の価値)
- ⑥ 働きがい, 生きがい, 労働の人間化 (働く者を大切にする社会の価値)
- ⑦ 共生, 保護・保全, 美しい, やすらぎ (自然と人間の共生社会の価値)

表の原点の価値には愛, 正義, 自由, 社会的公正, 公平, 平等が含まれる。前述したように, 正義と自由は一体であり切り離すことはできない。しかし正義も自由も自己愛に依拠するのではなく, 人類愛という普遍的な価値を原点の価値として設定し, そこから正義, 自由, 社会的公正, 公平, 平等などの価値を引き出す形にするのでなければならない。

表3には②に分かち合いの価値が入っている。前述したように, 世界には社会的格差が広がり, 搾取, 貧困, 排除が止まるところを知らない。宗教戦争の背景でもある。矛盾を根本から除くためには, 富の分かち合いが求められている。そこでのキーワードは連帯である。なぜならば, 連帯という概念には, 互惠, 団結, 救済, 協力, 支援, 合意, 賛同などの価値が含意されているか

らである。富や所得の分かち合いにはこれらの価値が不可欠になってくる。その他、人間を大切にすする価値、働く者を大切にすする価値、倫理・モラルを大切にすする価値、自然と人間の共生価値、なども危機を越えるためには不可欠の価値であり、調和と共存の価値も分裂した時代を超えていくためには欠くべからざる価値である。表 3 の価

値体系は人類がめざす目標である。

### 連帯社会という文明の特徴

連帯社会として登場する新たな社会は新たな文明の始まりでもあるが、文明という視点から見た場合には連帯社会は表 4 のような特徴を備えている。

#### < 表 4 連帯社会という文明の特徴 >

- ① 連帯社会は、もの・かね重視の世界から精神的価値重視の世界への移行である。
- ② 連帯社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ③ 連帯社会は、エゴ社会から利他社会へという形で人類の進歩をめざしている。

連帯社会の価値体系に見られるパラダイムの世界と経済体制論的な制度・システムの世界を仲介するのが「連帯」の概念である。連帯・協力は人間と人間のつながりを規定する概念であり、パラダイムの価値的側面を持つと同時に、競争と対立する概念という意味では経済体制の制度・システムにつながる側面を持つ。言い換えれば、愛を基礎にした正義と自由の下で、連帯は正義を実現する価値的側面とそれを実現する経済体制の制度的側面の両面を有している。例えば、経済体制の中で連帯は、報酬の連帯や分かち合いの連帯など公正や救済などの制度的役割あるいは、コンソーシアムや

二次的協同組合制度などの連帯システムの形で、効率を高める役割も果たす<sup>(2)</sup>。

## 4. 新たな文明のひな形としての社会的経済

### 欧州社会的経済は連帯社会のひな形

以上のような価値体系をめざす連帯社会のひな形は経済体制としてすでに現代社会に生まれている。欧州で育っている非営利セクターとしての社会的経済（social economy）である。この社会的経済が連帯社会のひな形であるというのは表 5 で示した理由に基づいている。

＜ 表5 社会的経済が連帯社会のひな形であるという理由 ＞

- ① 非営利セクターという共通性（利潤は目的ではない）。
- ② 非営利セクターは競争ではなく協力・連帯を重視する。
- ③ 構成員は特に民主主義，参加，連帯，公正等の価値を共有している。
- ④ 共益と公益の重視（私益ではない）。
- ⑤ 歴史的には，地域社会の市民ニーズに応えるところから始まっている。

**連帯社会をめざす欧州社会的経済の課題**

欧州の非営利セクターである社会的経済は，以上のように新たな文明のひな形としての特徴を備えているが，未だ幼少期の段階でありさまざまな課題を抱えている。例えば，連帯思想は社会的経済の共通の価値ではあるが，国によって発展のレベルは異なっており，相互に学習する必要がある。また現実の世界では資本主義経済体制のバ

ラダイムが支配しているために，競争システムや個人主義に毒されている社会的経済の領域が少なからずある。途上国との分かち合い思想や前述した環境問題についての共生思想も十分でない。文明の幼少期を超えて社会的経済が連帯社会へと発展するためには，今後更なる革新を重ねなければならない。

＜ 表6 協同組合コミュニティの各種タイプ ＞<sup>(3)</sup>

- ① 過疎地域再生型：オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティ
- ② 生活困窮者支援型：韓国・原州（ウォンジュ）協同組合コミュニティ
- ③ 多国籍企業拠点・社会的経済型：バスク・モンドラゴン協同組合コミュニティ
- ④ 社会的経済型：イタリア・イモラ協同組合コミュニティ

**社会的経済の中心たる協同組合**

欧州社会的経済の構成員は，協同組合，アソシエーション，共済，財団，社会的企業，従業員所有企業等である。社会的企業等の拡大により社会的経済も革新と変革の中にあるが，構成員の中心は協同組合であ

る。世界各地には協同組合を中心とした協同組合コミュニティが生れている。それは村・都市レベルと，より広域的な州レベルに分けることができる。州レベルでは，例えばイタリア・エミリアロマーニャ州やカナダのケベック州がある。ここでは町・都

市レベルでの協同組合コミュニティについて述べよう。表 6 に見るように、世界各地には 2000 人ほどの村から人口 10 万人を超える都市での協同組合コミュニティまで様々あり、過疎地域の再生型、生活困窮者支援型、多国籍企業の拠点型、社会的経済型などに分類できる。

オーストラリア・クイーンズランド州には、山間部にマレーニという村があり、オーストラリアの協同組合の首都と呼ばれている。この村は、連帯と共生を合わせた協同組合コミュニティであり、過疎の村を女性が中心となって協同組合で再生したケースとして有名である。この村が設立したクリスタル・ウオーターズ協同組合は、日本の共生思想から生まれたパーマカルチャー思想でデザインされたエコビレッジ型共同生活の村で、国連から表彰された。

韓国ソウルから東へ車で約 1 時間のところに原州（ウォンジュ）という人口 30 万人強の町がある。貧困家庭を救うために協同組合が設立され今では 27 の異種の協同組合があり相互にネットワークでつながれ韓国協同組合の故郷と呼ばれている。

モンドラゴン協同組合コミュニティはよく知られている。100 以上の労働者協同組合の連合体であり、消費財生産、大型バス生産、ロボット等の資本財生産、建設業、流通業、金融業等の業界からなり多国籍企

業の拠点を形成しているが、2.5 万人の町は社会的経済の町でもある。

イタリア・イモラの協同組合コミュニティについては以下で説明しよう。

### イモラの協同組合コミュニティ

イモラは、イタリア・エミリアロマーニャ州ボローニャ県に属する人口 7 万人（広域では 12 万人）からなる町である。この広域 12 万人のイモラには、2015 年春現在で 115 の協同組合があり 200 近くのアソシエーションがある。協同組合ではセラミック、同製造プレス機械、建設、農業機械、窓枠・ドアなど製造業の労働者協同組合が 10 組合ほどあり、その歴史は 140 年近くに及ぶものもある。また上位 4 組合の製造業労働者協同組合の雇用量は、この町の協同組合総雇用量の約半分を占めている。大企業もある。サクミ（Sacmi）という労働者協同組合は、世界シェアが 50%、2 万 3000 トンという巨大なセラミック・プレス機械を生産し、海外に 70 の子会社をもつ多国籍企業である。またチェジ（CESI）という建設業労働者協同組合は、近年の建設業界不況で 2014 年に大赤字を出したが、全国 15 位のゼネコンで高速道路も造る。

イモラ協同組合の製造業以外についてみると、住宅産業では賃貸し・分譲などが 10 組合、農業関係では生産・加工・販売、ワイン・果実、肉、再生エネルギーなどが約

15 組合，生協関係では 3 組合，文化関係ではスポーツ，レクレーション，教育，歴史調査，ニュース配信などが約 10 組合，サービス関係では金融，保険，財産管理，観光，輸送，クリーニング，警備などが約 40 組合，社会的サービスでは施設介護，保育園，障害者，移民レストランなどが約 30 組合，である。このようにイモラは協同組合コミュニティとしての性格をもっている。

NPO にあたるアソシエーションはイモラでは 200 近く存在しており，財団もあり金融機関もある。イモラは協同組合コミュニティとしてだけでなく非営利組織の集合体である社会的経済としての顔も有している。イモラ市民は直接・間接ではほぼ全員が協同組合の世界に関わっているが，市民意識のレベルについて 3 人の協同組合関係者に聞き取りをしてみた<sup>(4)</sup>。3 人の意見の共通点は，「イモラ市民はイモラが協同組合コミュニティであることを理解している。またイモラでは社会的経済という用語も使っているが，イモラ市民は社会的経済が何であるかを理解している。」というものであった。これは驚くべき調査結果であるが，イモラが毎年 2 度，町をあげて協同組合イベントを行っていることや，中学生・高校生段階から協同組合教育をしていることを考えれば不思議ではない<sup>(5)</sup>。

## 5. 日本社会の課題

欧州では不況が続き協同組合世界でも倒産が避けられなくなっている。しかし逆に社会的経済への期待も高まっているのも事実である。連帯による雇用確保や共益・公益の重視が社会的経済の役割として浸透し，資本主義へのオルターナティブとして存在感が高まっているからであろう。

日本では非営利セクターや社会的経済への期待は見られず，それどころか非営利セクターへの会社法の適用が強まっている。その原因は色々あるが，保守勢力は市民社会が権力を持つことを望まず，また非営利組織もほとんど連帯を無視しているからである。競争が激化する社会では非営利組織が孤立して闘ってもしよせん株式会社の大企業には勝てない。連帯することが解決への道であると知るまでは苦難の道が続くだろう。

### 注

(1)表 1, 表 2, 表 3 については津田 (2014) 第 2 章参照。

(2)連帯システムについては津田 (2012) 第 8 章参照。

(3)各種タイプの協同組合コミュニティについては津田 (2012, 2014) 参照。

(4)聞き取り調査は 2015 年 5 月 5-7 日，対象者は，コンフコープ・イモラ理事長のジョバンニ・ベッティニーニ，週間新聞社コルサバッキレーガ理事長のパオロ・ベルナル



ディ、元レガコープ・イモラ職員で現在イモラ市会議員のダビデ・トロンコーニの 3 人。

(5) イベントについては上記聞き取りによる。協同組合教育については岡田（2014）参照。

### 参考文献

岡田美苗（2014）「イタリアにおける若者の協同組合教育」『にじ』No.646 夏号。

津田直則（2009）「オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティと地域再生—レイドロー報告との関連で—」『にじ』No.627 冬号。

津田直則（2012）『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房。

津田直則（2013）「資本主義経済体制を超えて—社会変革と連帯社会—」『にじ』No.642 夏号。

津田直則（2014）『連帯と共生—新たな文明への挑戦—』ミネルヴァ書房。

[つだ なおのり／桃山学院大学名誉教授  
／経済学]